

令和 5 年度

湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

湯梨浜町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	令和5年度決算の概要	
1	決算の総括	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）予算執行の状況	4
	（4）起債の状況	8
	（5）債務負担行為	8
	（6）財政の構造	9
	（7）まとめ	12
2	各会計の決算状況	13
	一般会計	13
	特別会計	17
	公営企業会計	21
3	財産の状況	30
	（1）公有財産	30
	（2）物品	30
	（3）債権	30
	（4）基金	31
第3	審査意見	
1	令和5年度予算特別委員会報告について	32
2	水道管等の老朽化対策について	32
3	財務書類4表の活用について	32
4	DXの推進等について	33

令和6年9月2日

湯梨浜町長 宮脇 正道 様

湯梨浜町代表監査委員 重松 雅文

湯梨浜町監査委員 光井 哲治

令和5年度湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度湯梨浜町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算書及び令和5年度湯梨浜町水道事業会計決算書、令和5年度湯梨浜町下水道事業会計決算書並びに関係諸帳簿証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第1 審査の概要

I 審査の対象

《一般会計・特別会計》

- (1) 令和5年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度湯梨浜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度湯梨浜町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度湯梨浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度湯梨浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度湯梨浜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度湯梨浜町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度湯梨浜町長瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度湯梨浜町橋津財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度湯梨浜町宇野財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度湯梨浜町舎人財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和5年度湯梨浜町東郷財産区特別会計歳入歳出決算

(13) 令和5年度湯梨浜町花見財産区特別会計歳入歳出決算

《公営企業会計》

- (1) 令和5年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算
- (2) 令和5年度湯梨浜町水道事業会計決算
- (3) 令和5年度湯梨浜町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年7月31日までの間

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、妥当なものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。なお、個別事項に関する意見は、別途記載のとおりである。

第2 令和5年度決算の概要

1 決算の総括

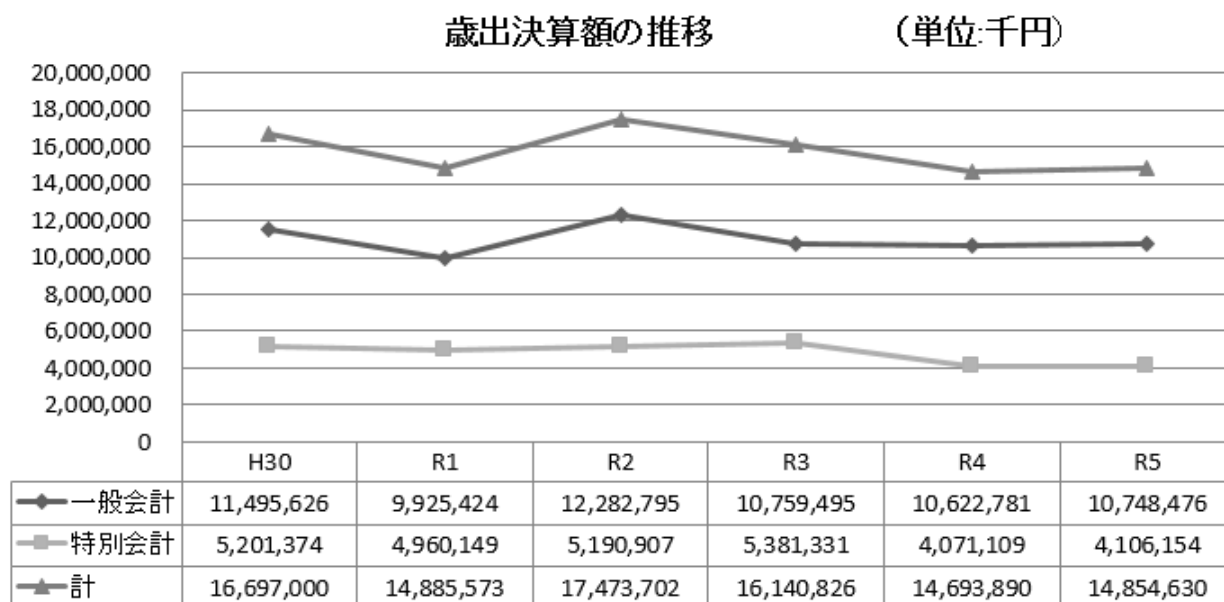
(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除き、財産区会計を含む。以下同じ。）の決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

会計区分	令和5年度決算額		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残額 (形式収支)
一般会計	11,045,232	10,748,476	296,756
特別会計(財産区含む)	4,204,083	4,106,154	97,929
合計 A	15,249,315	14,854,630	394,685
前年度決算 B	15,141,528	14,693,890	447,638
年度増減(A-B)	107,787	160,740	△ 52,953
同増減率	0.71%	1.09%	△ 11.83%

【参考】



決算規模（一般会計＋特別会計）について、歳入は15,249百万円（対前年度比は108百万円の増）、歳出は14,855百万円（対前年度比は161百万円の増）となった。

一般会計では、歳出は、令和５年度は新型コロナウイルス感染症対応の事業に加え、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業などのほか、本格化した町営住宅建替事業を行った。対前年度比＋１２６百万円の増額となり形式収支は２９７百万円となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は被保険者数の減少が続いているものの、療養給付費は増となった。介護保険特別会計では、コロナ禍で令和２年度は要介護認定者が増加となった。令和４年度は対前年度比△２６人の減となったが、令和５年度は対前年比＋７人増の９４７人となった。これらの会計は、今後被保険者の高齢化による保険給付費の増加が危惧される。

（２）決算収支

令和５年度における歳入歳出差引残高（形式収支）は３９４，６８５千円、実質収支（形式収支額から翌年度へ繰り越して執行する財源を差し引いた額）は３５２，４５３千円。一般会計は前年度に比べて減、特別会計は増となった。

（単位：千円）

区 分	歳入歳出 差引残高 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支 A	基金積立金 B	基金取崩 C	実質 単年度収支 A + B - C
一般会計	296,756	42,232	254,524	459,000	392,342	321,182
特別会計	97,929	0	97,929	605	302	98,232
合 計	394,685	42,232	352,453	459,605	392,644	419,414
前 年 度	447,638	59,616	388,022	416,633	427,321	377,334
差引増減	△ 52,953	△ 17,384	△ 35,569	42,972	△ 34,677	42,080

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支…歳入歳出差引残高（形式収支）から、未完成のため翌年度に繰り越された工事代金など何らかの事情で翌年度に繰り越された額を差し引いた額。

基金については、当年度末残高は、６，５１３百万円（対前年度比＋６７百万円）。このうち財政調整基金は、２，４４６百万円、減債基金は１，２３８百万円となった。また、財政調整基金では、新規に債権（鳥取県債、千葉県債）２００，０００千円を購入し、運用を開始した。

起債については、１，２５９百万円（元金ベース）の償還を行い、新たに１，１９２百万円の新規発行をした。年度末残高は１２，６５０百万円となった。

（３）予算執行の状況

令和５年度の予算執行状況は、一般会計・特別会計の歳入歳出予算総額１５，７１３，４３９千円に対し、歳入決算額１５，２４９，３１５千円（収入率９７．０％）、歳出決算額１４，８５４，６３０千円（執行率９４．５％）。

予算総額に対する歳出不用額は、５５２，６８７千円。対前年度比＋３６，１１１

千円の増となった。

収入未済額は、私会計（学校給食費）も含めて１０２，０７９千円。対前年度比＋５，９３１千円の増となった。引き続き、町滞納整理対策本部会議での対策強化を進め、債権回収に努めてもらいたい。

《不用額の状況》

(単位：千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	11,402,546	10,748,476	306,122	347,948
特別会計	4,310,893	4,106,154	0	204,739
合 計	15,713,439	14,854,630	306,122	552,687

《収入未済額の状況》

(単位：円、人)

会計名	項 目	区 分	令和4年度		令和5年度			比較(令和4年度・令和5年度)	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損後) ②	不納欠損額③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損後) ⑤	収入未済 (④－①)	滞納者数 (⑤－②)
一般 会計	町民税(個人)	現年度	5,424,987	115	0	4,759,923	144	△ 665,064	29
		滞納繰越分	2,105,672	36	150,897	4,213,611	44	2,107,939	8
		計	7,530,659	151	150,897	8,973,534	188	1,442,875	37
	町民税(法人)	現年度	△ 279,300	2	0	△ 141,200	6	138,100	4
		滞納繰越分	300,000	3	0	400,000	4	100,000	1
		計	20,700	5	0	258,800	10	238,100	5
	固定資産税	現年度	5,056,000	140	719,500	6,279,950	184	1,223,950	44
		滞納繰越分	8,790,329	88	1,401,965	9,427,417	86	637,088	△ 2
		計	13,846,329	228	2,121,465	15,707,367	270	1,861,038	42
	軽自動車税	現年度	409,800	37	0	503,700	41	93,900	4
		滞納繰越分	495,214	25	165,900	395,330	22	△ 99,884	△ 3
		計	905,014	62	165,900	899,030	63	△ 5,984	1
	住宅使用料 (町営住宅)	現年度	2,164,728	12	0	1,699,240	13	△ 465,488	1
		滞納繰越分	3,825,000	13	0	5,013,628	12	1,188,628	△ 1
		計	5,989,728	25	0	6,712,868	25	723,140	0
	住宅使用料 (促進住宅)	現年度	1,214,700	12	0	1,310,817	10	96,117	△ 2
		滞納繰越分	1,160,600	6	0	1,691,200	3	530,600	△ 3
		計	2,375,300	18	0	3,002,017	13	626,717	△ 5
	駐車場使用料 (促進住宅)	現年度	176,000	9	0	198,709	9	22,709	0
		滞納繰越分	207,600	5	0	334,200	3	126,600	△ 2
		計	383,600	14	0	532,909	12	149,309	△ 2
	保育所保育料 (保育所措置児童)	現年度	0	0	0	81,000	1	81,000	1
		滞納繰越分	394,580	3	33,480	263,100	1	△ 131,480	△ 2
		計	394,580	3	33,480	344,100	2	△ 50,480	△ 1

会計名	項 目	区 分	令和4年度		令和5年度			比較(令和4年度・令和5年度)	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損後) ②	不納欠損額③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損後) ⑤	収入未済 (④－①)	滞納者数 (⑤－②)
一般 会計	保育所保育料 (延長保育事業)	現年度	0	0	0	300	1	300	1
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	300	1	300	1
	生活保護費 返還金・徴収金	現年度	300,180	5	0	195,235	4	△ 104,945	△ 1
		滞納繰越分	313,484	4	0	548,000	3	234,516	△ 1
		計	613,664	9	0	743,235	7	129,571	△ 2
	児童クラブ利用料	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	自立支援給付費 返納金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	29,700	1	0	29,700	1	0	0
		計	29,700	1	0	29,700	1	0	0
	たばこ税	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
一般会計小計		現年度	14,467,095	332	719,500	14,887,674	413	420,579	81
		滞納繰越分	17,622,179	184	1,752,242	22,316,186	179	4,694,007	△ 5
		計	32,089,274	516	2,471,742	37,203,860	592	5,114,586	76
特別 会計	国民健康保険税	現年度	12,978,676	107	0	10,692,200	127	△ 2,286,476	20
		滞納繰越分	9,995,979	61	487,581	13,267,984	60	3,272,005	△ 1
		計	22,974,655	168	487,581	23,960,184	187	985,529	19
	返納金(国保)	現年度	24,863	4	0	0	0	△ 24,863	△ 4
		滞納繰越分	46,483	9	0	55,002	8	8,519	△ 1
		計	71,346	13	0	55,002	8	△ 16,344	△ 5
	第三者納付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	17,766	1	0	17,766	1	0	0
		計	17,766	1	0	17,766	1	0	0
	介護保険料	現年度	521,300	19	0	88,900	16	△ 432,400	△ 3
		滞納繰越分	1,368,929	25	22,400	1,383,329	23	14,400	△ 2
		計	1,890,229	44	22,400	1,472,229	39	△ 418,000	△ 5
	後期高齢者医療保 険料	現年度	41,300	14	0	436,200	18	394,900	4
		滞納繰越分	267,646	7	19,000	331,446	8	63,800	1
		計	308,946	21	19,000	767,646	26	458,700	5
	住宅新築資金貸付 金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	30,758,235	6	0	29,635,198	5	△ 1,123,037	△ 1
		計	30,758,235	6	0	29,635,198	5	△ 1,123,037	△ 1
	高齢者及び障がい 者住宅整備資金貸 付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0

会計名	項 目	区 分	令和4年度		令和5年度			比較(令和4年度・令和5年度)	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損後) ②	不納欠損額③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損後) ⑤	収入未済 (④－①)	滞納者数 (⑤－②)
企業 会計	水道料金	現年度	955,688	313	0	1,083,709	307	128,021	△ 6
		滞納繰越分	599,812	43	0	540,072	42	△ 59,740	△ 1
		計	1,555,500	356	0	1,623,781	349	68,281	△ 7
	簡易水道料金	現年度	125,356	25	0	252,693	36	127,337	11
		滞納繰越分	9,176	4	0	18,536	4	9,360	0
		計	134,532	29	0	271,229	40	136,697	11
	下水道使用料	現年度	3,413,537	633	0	3,681,135	623	267,598	△ 10
		滞納繰越分	764,011	30	0	711,359	29	△ 52,652	△ 1
		計	4,177,548	663	0	4,392,494	652	214,946	△ 11
	下水道受益者分担金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水施設使用料	現年度	263,671	42	0	220,701	46	△ 42,970	4
		滞納繰越分	255,670	2	0	306,641	2	50,971	0
		計	519,341	44	0	527,342	48	8,001	4
合 計	現年度	32,791,486	1,489	719,500	31,343,212	1,586	△ 1,448,274	97	
	滞納繰越分	61,705,886	372	2,281,223	68,583,519	361	6,877,633	△ 11	
	計	94,497,372	1,861	3,000,723	99,926,731	1,947	5,429,359	86	

私会計	学校給食費	現年度	572,681	20	0	781,491	24	208,810	4
		滞納繰越分	1,077,891	10	0	1,370,293	13	292,402	3
		計	1,650,572	30	0	2,151,784	37	501,212	7

総 計		現年度	33,364,167	1,509	719,500	32,124,703	1,610	△ 1,239,464	101
		滞納繰越分	62,783,777	382	2,281,223	69,953,812	374	7,170,035	△ 8
		計	96,147,944	1,891	3,000,723	102,078,515	1,984	5,930,571	93

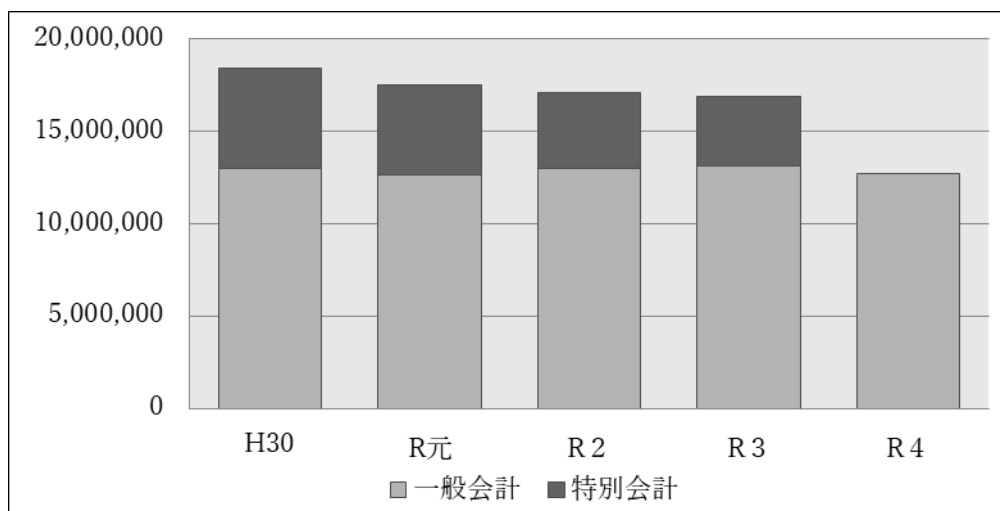
(4) 起債の状況

令和5年度末現在の一般会計起債残高(元金)は、12,650百万円。前年度末残高に対し66百万円の減少。たじりこども園施設整備事業、羽合小学校増築事業、長期債繰上げ償還及び公営住宅建設事業などに伴う起債を発行した。

(単位：千円)

区 分	前年度末 残高(元金)	当年度中の異動				当年度末 残高(元金)
		新規発行額	償還元金	利息	償還元利計	
一般会計	12,716,602	1,192,475	1,258,609	64,344	1,322,953	12,650,468
対前年度比		412,175	68,346	△ 2,691	65,655	△ 66,134

【参考】 各年度末の起債残高(過去5年間) (単位：千円)



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	13,025,175	12,638,319	12,960,192	13,126,565	12,716,602
特別会計	5,364,168	4,508,339	4,100,896	3,786,175	0
計	18,389,343	17,146,658	17,061,088	16,912,740	12,716,602
対前年度比	357,833	△1,242,685	△ 85,570	△ 148,348	△ 4,196,138

※令和4年度から下水道事業特別会計等が公営企業会計に移行。

※特別会計には、企業会計を含めない。

(5) 債務負担行為

町営住宅建替事業などに係る債務負担行為限度額(損失補償契約による偶発債務及び事業関連事務費を除く。)の令和6年度以降支出予定額は、452,416千円となっている。

債務負担行為…町が将来にわたる債務(支出義務)を負う契約を締結すること。数年度にわたる大型工事を発注する場合などには、当初に全体工事の契約書を交わし当年度の支払金額とあわせて翌年度以降の支払金額も約束する契約を締結します。債務負担行為限度額とは、町が翌年度以降に支払うことを約束した金額の限度を示す額で、将来の予算に影響するため締結した年度の予算に明記しておくことが必要なものです。

(6) 財政の構造

普通会計における財政構造は、次のとおりとなっている。

普通会計…自治体間で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分。当町では、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計」が該当する。

ア 歳入歳出の構成

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
自主財源	2,609,038	23.6%	2,566,309	23.3%	42,729	1.7%
依存財源	8,436,261	76.4%	8,438,833	76.7%	△ 2,572	△ 0.1%
合 計	11,045,299	100.0%	11,005,142	100.0%	40,157	0.4%

自主財源…町が自主的に収入し得る財源。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源…地方交付税や国・県から使途を定められて交付される補助金、町債等の収入による財源。

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金額増減	増減率
経常的経費(計)	7,813,888	72.7%	7,941,248	74.8%	△ 127,360	△ 1.6%
義務的経費 (小計)	4,907,952	45.7%	4,720,924	44.4%	187,028	4.0%
人件費	1,837,403		1,810,239			
扶助費	1,747,210		1,653,271			
公債費	1,323,339		1,257,414			
その他経費 (小計)	2,905,936	27.0%	3,220,324	30.3%	△ 314,388	△ 9.8%
物件費	1,250,796		1,575,343			
維持補修	115,000		121,293			
補助費等	1,540,140		1,523,688			
その他積立等	1,204,229	11.2%	1,213,536	11.4%	△ 9,307	△ 0.8%
投資的経費	1,730,426	16.1%	1,468,030	13.8%	262,396	17.9%
合 計	10,748,543	100.0%	10,622,814	100.0%	125,729	1.2%

経常的経費…町の行政を運営して行く上で、毎年度継続して支出していく必要のある経費をいう。義務的経費とその他経費の一部(物件費、維持補修費、補助費等)が該当。

投資的経費…生産的経費ともいわれ、その効果が将来に残るものに支出される経費をいう。普通建設事業費などが該当。

歳入面では、前年度と比較し(1)自主財源について、町税及び諸収入(はわい長瀬団地駐車場移転補償費、コミュニティ助成など)の増等。(2)依存財源については、

新型コロナウイルスや災害復旧関係などの補助金が減少したものの、たじりこども園施設整備事業をはじめとした大型事業による町債が増加した結果、自主財源比率及び依存財源比率は前年度とほぼ同程度であった。

歳出面では、(1) 経常的経費については、低所得者支援による扶助費と公債費などが増加したが、大型の解体事業（旧東郷中学校）の完了により物件費が大きく減少した。(2) 投資的経費では農林関係の災害復旧事業が完了した一方で、大型の普通建設事業（たじりこども園整備事業及び羽合小学校増築工事など）により増となった。

イ 財政分析

① 財政力指数・経常収支比率

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりである。

区 分	当年度	前年度	増減	県下町村 平 均
財政力指数	0. 2 7	0. 2 7	—	0. 2 6
経常収支比率	8 9. 0	8 7. 8	+ 1. 2	8 8. 2

※財政力指数の県下町村平均は令和2年度から令和4年度の3か年平均。

経常収支比率の県下町村平均は令和4年度。

(参考) 主要財務比率の推移（過去5年間）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	91.6	91.9	87.9	85.3	87.8

財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去3か年の基準財政収入額／基準財政需要額で算定する。「1」に近づくほど財政力が強いとされている。

経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては75%を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。

令和5年度の財政力指数は、0. 2 7で前年度と同様で変化はなかった。県内町村の中で平均的な財政力に位置するところである。

経常収支比率は、1. 2 ポイント増加し89. 0 ポイントとなった。

② 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

令和4年度は、478, 139千円となり当該年度の歳入で歳出を賄っていた。

令和5年度は、98, 533千円となり前年度と同様に、当該年度の歳入で歳出を賄っていた。

※「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（普通会計）

〔歳入〕

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入総額 ①	10,467,945	9,547,720	9,132,015	10,160,946	9,688,989	11,006,025	10,847,561	11,759,690	10,195,236	12,566,161	11,140,932	11,005,142	11,045,299
繰越金 ②	264,393	190,599	129,497	139,966	151,514	344,605	389,680	440,024	263,002	269,111	283,313	381,385	382,328
財政調整基金繰入金 ③	0	0	0	0	0	238,000	104,000	281,000	191,000	0	0	0	0
地方債 ④	1,126,081	661,464	532,910	1,217,286	628,486	1,480,781	1,575,415	2,234,042	889,940	1,534,884	1,269,379	780,300	1,192,475
歳入差引 (①-②-③-④) ⑤	9,077,471	8,695,657	8,469,608	8,803,694	8,908,989	8,942,639	8,778,466	8,804,624	8,851,294	10,762,166	9,588,240	9,843,457	9,470,496

〔歳出〕

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳出総額 ⑥	10,123,346	9,310,224	8,876,049	9,913,432	9,344,384	10,616,345	10,407,537	11,496,688	9,926,125	12,282,848	10,759,547	10,622,814	10,748,543
財政調整積立金 ⑦	29,386	200,864	177,100	166,313	3,179	3,778	3,026	1,010	890	945	156	82	53,627
繰上償還金 ⑧	0	51,710	0	0	245,597	218,933	199,369	315,981	295,212	358,924	254,545	229,141	217,038
元利償還金 ⑨	1,721,160	1,719,163	1,713,839	1,610,284	1,582,828	1,381,359	1,296,009	1,259,165	1,072,483	933,586	918,494	1,028,273	1,105,915
歳出差引 (⑥-⑦-⑧-⑨) ⑩	8,372,800	7,338,487	6,985,110	8,136,835	7,512,780	9,012,275	8,909,133	9,920,532	8,557,540	10,989,393	9,586,352	9,365,318	9,371,963

〔基礎的財政収支（プライマリー・バランス）〕

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入差引-歳出差引 (⑤-⑩)	704,671	1,357,170	1,484,498	666,859	1,396,209	△ 69,636	△ 130,667	△ 1,115,908	293,754	△ 227,227	1,888	478,139	98,533

「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

備考

- この表は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）により作成。
- この表に記載の項目に加えて、歳入面では減債基金その他の基金の取崩しによる繰入金、特別会計からの繰入金等、歳出面では、減債基金その他の基金への積立てに伴う繰出金、特別会計への繰出金等を加えればより一層詳細な数値となる。
- 普通会計に加えて、その他の特別会計についても同様の分析をすれば町全体としての財政運営の状況がより一層明らかになる。

(7) まとめ

- 1) 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応の事業や物価高騰対策の事業として事業者応援給付金、住民税非課税世帯等へ電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、プレミアム付き商品券発行等商工事業者等への支援、水道料金を減免する財源として水道事業会計に繰出しなどを行った。

老朽化等によるハワイアロハホールの屋外カメラ設備や屋外照明LED化工事等、令和7年4月の開園に向けてたじりこども園施設整事業、上町団地の解体と新築を実施した町営住宅建替事業、教室不足を解消するための羽合小学校教室棟増築工事等、泊体育館耐震改修工事などを実施した結果、歳出は14,855百万円の決算額となり堅実な財政運営が確保されていると認められた。

- 2) 町財政運営面においても経費の節減、起債の繰上償還の実施、事業の実施上に有利な財源の活用など財政健全化に努められているところである。

厳しい財政状況の中、町営住宅建替事業、羽合小学校教室棟増築工事など大規模町有施設の整備も進められてきたところである。しかし、老朽化した町有施設、水道・下水道施設の更新等、多大な財政負担を伴う事業が存在している。

国民健康保険事業特別会計では、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に加え、健康保険適用拡大などにより被保険者は減少しているものの、療養給付費は増加しており高い水準で推移している。同様に介護保険特別会計でも総給付費は増加の傾向にある。

SIBを活用した飛び地型自治体連携事業（ゆりはまヘルシーくらぶ）では、令和4年には中間評価として医療費と介護給付費の抑制効果の可能性が示された。本年度末には最終分析評価が実施される予定であり、この評価を踏まえ給付費等の抑制に向けた取組など早い時期に予算に反映できるよう努めていただきたい。

また、保育現場の労働環境改善に向けた対策を講じるため業務改善プロジェクトが立ち上げられ、勤務実態を把握するためのアンケート調査が実施されるなど労働環境の改善に向けた取組が行われていることについては評価する。アンケート調査の結果を踏まえ具体的な対策を実行し、保育士の労働環境の改善につながることを望む。

このほか、慢性的に保育士が不足していること、羽合小学校では今後児童数の増加が見込まれ、現施設での放課後児童クラブへの受け入れが難しくなることが想定されるなど各種課題が山積みであることが分かった。

- 3) 引き続き、財政上重い負担を行う事業、早期に方向性を出すことが求められている課題等について行財政運営の健全化、安定化を図り適時適切に町民・関係機関等の意見を聞きながら、議会への説明を行い各種課題に取り組んでいただきたい。

2 各会計の決算状況

〔一般会計〕

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	収 入 未済額	収入率 (対予算)	前年度決算 B	年度増減 A－B
町税	1,526,162	1,550,898	1,522,621	25,839	99.8%	1,502,454	20,167
地方譲与税	72,878	72,283	72,283	0	99.2%	71,607	676
利子割交付金	942	973	973	0	103.3%	1,000	△ 27
配当割交付金	10,626	9,457	9,457	0	89.0%	7,821	1,636
株式等譲渡所得割交付金	10,552	10,959	10,959	0	103.9%	6,220	4,739
法人事業税 交付金	17,956	17,682	17,682	0	98.5%	14,378	3,304
地方消費税 交付金	359,219	359,030	359,030	0	99.9%	363,862	△ 4,832
環境性能割 交付金	7,664	8,389	8,389	0	109.5%	6,049	2,340
地方特例 交付金	18,308	18,310	18,310	0	100.0%	17,737	573
地方交付税	4,588,383	4,610,088	4,610,088	0	100.5%	4,528,431	81,657
交通安全対策 特別交付金	1,264	1,406	1,406	0	111.2%	1,364	42
分担金及び 負担金	75,316	65,905	65,526	344	87.0%	66,179	△ 653
使用料及び 手数料	105,824	115,019	104,772	10,248	99.0%	101,273	3,499
国庫支出金	1,612,078	1,424,456	1,424,456	0	88.4%	1,777,959	△ 353,503
県支出金	792,834	710,704	710,704	0	89.6%	862,080	△ 151,376
財産収入	10,335	11,779	11,779	0	114.0%	8,436	3,343
寄附金	160,180	156,272	156,272	0	97.6%	161,098	△ 4,826
繰入金	233,046	230,247	230,247	0	98.8%	234,726	△ 4,479
繰越金	382,328	382,328	382,328	0	100.0%	381,384	944
諸収入	136,776	136,248	135,475	773	99.0%	110,751	24,724
町債	1,279,875	1,192,475	1,192,475	0	93.2%	780,300	412,175
歳入合計	11,402,546	11,084,908	11,045,232	37,204	96.9%	11,005,109	40,123

【参考】

歳入決算状況（過去3年間）

（単位：千円）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町税	1,450,343	1,461,505	1,502,454
地方譲与税	69,802	70,758	71,607
利子割交付金	1,852	1,580	1,000
配当割交付金	6,038	9,597	7,821
株式等譲渡所得割交付金	6,657	10,038	6,220
法人事業税交付金	3,459	11,036	14,378
地方消費税交付金	321,975	351,295	363,862
環境性能割交付金	5,187	5,516	6,049
地方特例交付金	17,741	54,031	17,737
地方交付税	4,321,596	4,542,614	4,528,431
交通安全対策特別交付金	1,283	1,205	1,364
分担金及び負担金	70,840	68,988	66,179
使用料及び手数料	99,526	101,670	101,273
国庫支出金	3,102,921	1,790,513	1,777,959
県支出金	709,105	660,090	862,080
財産収入	10,565	9,600	8,436
寄附金	139,261	148,419	161,098
繰入金	266,900	180,237	234,726
繰越金	269,111	283,313	381,384
諸収入	157,062	109,496	110,751
町債	1,534,884	1,269,379	780,300
歳入合計	12,566,108	11,140,880	11,005,109
（対前年度比）	2,371,573	△1,425,228	△135,771

歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	前年度決算 B	年度増減 A－B
議会費	79,899	79,011	0	888	98.9%	82,863	△ 3,852
総務費	1,640,762	1,557,940	27,298	55,524	95.0%	1,636,271	△ 78,331
民生費	3,671,757	3,519,488	56,489	95,780	95.9%	3,139,548	379,940
衛生費	839,258	802,869	1,023	35,366	95.7%	834,264	△ 31,395
農林水産業費	502,965	395,561	71,794	35,610	78.6%	429,288	△ 33,727
商工費	387,968	308,255	52,500	27,213	79.5%	346,536	△ 38,281
土木費	1,364,228	1,271,408	65,619	27,201	93.2%	1,340,184	△ 68,776
消防費	297,490	289,056	0	8,434	97.2%	280,502	8,554
教育費	1,167,228	1,140,057	2,428	24,743	97.7%	1,016,117	123,940
災害復旧費	88,301	51,492	28,971	7,838	58.3%	219,795	△ 168,303
公債費	1,323,769	1,323,339	0	430	100.0%	1,257,413	65,926
諸支出金	10,000	10,000	0	0	100.0%	40,000	△ 30,000
予備費	28,921	0	0	28,921	0.0%	0	0
歳出合計	11,402,546	10,748,476	306,122	347,948	94.3%	10,622,781	125,695

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	84,318	100,178	82,863
総務費	3,776,418	1,639,303	1,636,271
民生費	2,869,655	3,232,775	3,139,548
衛生費	667,327	824,230	834,264
農林水産業費	493,505	487,526	429,288
商工費	464,760	337,618	346,536
土木費	1,071,812	917,678	1,340,184
消防費	283,348	266,440	280,502
教育費	1,264,444	1,546,747	1,016,117
災害復旧費	14,686	223,941	219,795
公債費	1,292,522	1,173,059	1,257,413
諸支出金	0	10,000	40,000
予備費	0	0	0
歳出合計	12,282,795	10,759,495	10,622,781
(対前年度比)	2,357,371	△1,523,300	△136,714

〈歳入〉

令和５年度の一般会計の歳入総額は、１１，０４５，２３２千円。対前年度比＋４０，１２３千円の増となった。

主な増減要因として、国庫支出金の減（△３５４百万円）、県支出金の減（△１５１百万円）となったものの、町債の増（＋４１２百万円）、地方交付税の増（＋８２百万円）、町税及び諸収入などが増加した。

全体の収入状況は、予算額対比９６．９％と概ね適切な執行であったと認められる。

〈歳出〉

令和５年度の一般会計の歳出総額は、１０，７４８，４７６千円。対前年度比＋１２５，６９５千円の増となった。

主な増減要因として、たじりこども園整備事業による民生費の増（＋３８０百万円）、羽合小学校増築工事による教育費の増（＋１２４百万円）となった。また、令和３年及び令和４年の豪雨により被災した農業用施設の復旧工事完了により、災害復旧費は減（△１６８百万円）となった。

全体の執行状況は、予算額対比９４．３％であるが、これに翌年度繰越額を加えた実質的な執行率は９６．９％となり、概ね適切な執行であったと認められる。

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳 入			歳 出				差引額 A－B 形式収支
		歳 入 決算額 A	収 入 未済額	対予算 収入率	歳 出 決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	対予算 支出率	
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	1,223	1,173	29,635	95.9%	1,173	0	50	95.9%	0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金貸付 事業特別会計	10	6	0	60.0%	6	0	4	60.0%	0
国民健康保険 事業特別会計	1,876,730	1,814,989	24,033	96.7%	1,807,823	0	68,907	96.3%	7,166
後期高齢者 医療特別会計	233,343	230,870	768	98.9%	230,620	0	2,723	98.8%	250
介護保険 特別会計	2,187,135	2,145,603	1,472	98.1%	2,057,620	0	129,515	94.1%	87,983
温泉事業 特別会計	9,159	9,007	0	98.3%	7,225	0	1,934	78.9%	1,782
合 計	4,307,600	4,201,648	55,908	97.5%	4,104,467	0	203,133	95.3%	97,181

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住宅新築資金等貸付	2,404	2,152	1,285
高齢者等住宅整備資金	45	43	19
国民健康保険事業	1,837,450	1,876,993	1,802,204
後期高齢者医療	189,900	191,262	219,396
介護保険	1,924,651	2,025,451	2,033,274
下水道事業	1,001,192	1,110,501	—
農業集落排水処理事業	220,860	158,708	—
温泉事業	11,296	6,810	6,855

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成8年度をもって終了し、現在は既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な案件もあり、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。(対前年度比△785千円)

住宅新築資金	4件	14,363千円
住宅改修資金	1件	1,176千円
宅地取得資金	3件	7,571千円
合 計	8件	23,110千円

(2) 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計

新規貸付はなし。

(3) 国民健康保険事業特別会計

会計規模は、歳出は1,807,823千円。対前年度比+5,619千円の増となった。

被保険者数は減少が続いているが(R元:3,624人、R2:3,549人、R3:3,436人、R4:3,252人、R5:3,159人)、保険給付費については、1,335,716千円で、療養給付費が増加し対前年度比+14,572千円の増となった。

1 保険給付費の推移 (単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金 額	1,266,170	1,230,141	1,319,754	1,397,622	1,321,144	1,335,716
対前年度増減	+9,192	△36,029	+89,613	+77,868	△76,478	+14,572

【参考】

国民健康保険財政調整基金の積立額 (単位:千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
73,077	2	0	73,079

(4) 後期高齢者医療特別会計

会計規模は、歳出は230,620千円。後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を納付金(221,891千円)として納める会計である。

令和6年3月末現在の当町の被保険者数は、2,932人(対前年度末比:+105人)で、当町の後期高齢化率は18.1%である。

(5) 介護保険特別会計

会計規模は、歳出は2,057,620千円。対前年度比+24,346千円の増となった。

全認定者数947人のうち第1号被保険者は937人(対前年度比+10人、認定率18.0%)。

団塊世代の高齢化とともに、介護保険給付費の支出が増加していくものと思われる。保険給付費については、1,902,771千円(対前年度比+2,013千円)。

1 介護保険給付費の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金額	1,644,976	1,665,996	1,747,116	1,890,845	1,900,758	1,902,771
対前年度増減	+19,158	+21,020	+81,120	+143,729	+9,913	+2,013

2 介護保険料の推移

(単位：月額)

	第1期 (H12～H14)	第2期 (H15～H17)	第3期 (H18～H20)	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)	第6期 (H27～H29)
湯梨浜町			3,761円	5,210円	5,989円	5,989円
旧羽合町	2,817円	3,667円				
旧泊村	2,892円	2,700円				
旧東郷町	2,658円	3,983円				
県平均	2,891円	3,635円	4,321円	4,534円	5,420円	6,144円

	第7期 (H30～R2)	第8期 (R3～R5)	第9期 (R6～R8)
湯梨浜町	6,000円	6,200円	6,740円
県平均	6,433円	6,355円	6,219円

【参考】

介護給付費等準備基金の積立額

(単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
90,019	1	0	90,020

（６）温泉事業特別会計

東郷地域の１源泉の配湯と温泉スタンドの管理を行う特別会計である。会計規模は歳入決算額 9, 0 0 7 千円、歳出決算額 7, 2 2 5 千円。令和５年度は、送湯ポンプ交換工事等を実施し施設の適正管理に努めた。

《温泉事業の使用料収入》 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和４年度	令和５年度	増 減
温泉使用料	4, 752	4, 752	0
温泉スタンド使用料	2, 228	2, 076	△152
計	6, 980	6, 828	△152

【参考】

温泉事業推進基金の積立額 (単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増 加	減 少	
32, 900	364	0	33, 264

〔財産区特別会計〕

各財産区の歳入・歳出の決算の状況は、下記表のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	予 算 現 額	歳 入			歳 出			差引額 A－B 形式収支
		決算額 A	未済額	対予算 収入率	決算額 B	不用額	対予算 支出率	
長瀬財産区	1, 002	678	0	67. 7%	648	354	64. 7%	30
橋津財産区	358	102	0	28. 5%	97	261	27. 1%	5
宇野財産区	657	511	0	77. 8%	495	162	75. 3%	16
舎人財産区	61	18	0	29. 5%	18	43	29. 5%	0
東郷財産区	1, 141	1, 082	0	94. 8%	411	730	36. 0%	671
花見財産区	74	44	0	59. 5%	18	56	24. 3%	26
合 計	3, 293	2, 435	0	73. 9%	1, 687	1, 606	51. 2%	748

〔公営企業会計〕

（１）国民宿舎事業特別会計

《予算会計》

（単位：千円）（税込）

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益の収支	244,971	245,336	280,779	267,251	△ 21,915	100.1%	95.2%
資本の収支	176,222	176,222	177,916	177,679	△ 1,457	100.0%	99.9%
合 計	421,193	421,558	458,695	444,930	△ 23,372	100.1%	97.0%

《企業会計》

貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）（税抜）

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	896,103	770,030	126,073	3 固定負債	516,079	442,354	73,725
2 流動資産	39,895	41,396	△1,501	4 流動負債	13,541	20,928	△7,387
				5 繰延収益	90,822	0	90,822
				負債合計	620,442	463,282	157,160
				6 資本金	448,880	448,880	0
				7 剰余金	△133,324	△100,736	△32,588
				資本合計	315,556	348,144	△32,588
合 計	935,998	811,426	124,572	合 計	935,998	811,426	124,572

損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）（税抜）

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	254,630	236,848	17,782	営業収益	222,562	185,606	36,956
営業外費用	1,229	1,703	△474	営業外収益	709	8,286	△7,577
特別損失	0	0	0	特別利益	0	0	0
合 計	255,859	238,551	17,308	合 計	223,271	193,892	29,379

	（当年度）	（前年度）	（増減）
当期利益	△32,588	△44,659	12,071

<< 予算執行状況 >>

収益的収入は、245,336千円（対前年度比+33,128千円）、収益的支出は、267,251千円（対前年度比+10,383千円）、差引21,915千円（対前年度比△22,745千円）の赤字であった。

国民宿舎水明荘では、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月から5類感染症に移行しコロナ禍も落ち着いたこともあり、改修工事に伴う営業活動に一部影響はあったものの、前年度と比較して宿泊客・休憩会議の利用が増となった。町から3回の一時借入を行い運転資金を確保した。町施設として引き続き経営的な助言・資金的な支援が求められているところである。

損益等の状況

（単位：千円）

年度	損益の状況	町長期借入金	企業債償還金（元金）
平成23年度	11,084	20,000	82,303
平成24年度	△481	16,000	82,593
平成25年度	6,470	28,000	82,889
平成26年度	1,390	29,000	83,192
平成27年度	△2,720	27,000	83,501
平成28年度	21,541	60,000	83,816
平成29年度	13,443	34,000	84,138
平成30年度	12,681	40,000	84,467
令和元年度	△1,564	0	34,480
令和2年度	△94,922	0	0
令和3年度	△76,865	10,000	804
令和4年度	△44,659	40,000	4,141
令和5年度	△32,588	10,000	6,676

- 令和元年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、営業収益が大幅に減少しているものの少しずつ回復しつつある。

資本的収入は、改修工事に係る企業債（75,400千円）及び国庫補助金（90,822千円）、町からの長期借入金（10,000千円）。資本的支出は、企業債の償還（6,676千円）及び町への償還（5,000千円）を行った。また、改修工事に係る事業（150,913千円）を実施した。

【参考】

国民宿舎事業企業債の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当年度中の異動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利息	償還元利計	
農林中央金庫ほか	138,355	75,400	6,676	432	7,108	207,079

（注）償還期間：令和20年度まで

<<企業経営状況>>

営業収支は、営業費用 2 5 4, 6 3 0 千円（対前年度比+ 1 7, 7 8 2 千円）に対して営業収入 2 2 2, 5 6 2 千円（対前年度比+ 3 6, 9 5 6 千円）となり、結果、営業損失は 3 2, 0 6 8 千円を計上。最終的な当期純損失は 3 2, 5 8 8 千円の赤字となった。

宿泊人員は、前年度と比べ 6 1 2 人増加しコロナ禍前を上回ったものの、休憩・会議利用は、コロナ禍前の水準まで戻っていない点が課題となった。

（単位：人）

区 分	コロナ禍前 （平成 30 年度）	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 A	令和 5 年度 B	比 較 B－A
宿泊人員	11, 660	4, 350	6, 539	12, 801	13, 413	612
休憩・会議人員	28, 956	5, 799	5, 776	10, 129	15, 916	5, 787
計	40, 616	10, 149	12, 315	22, 930	29, 329	6, 399

コロナ禍も落ち着き計画どおりに県内外への営業活動、修学旅行・スポーツ合宿・休憩宿泊募集ツアーの情報収集や施設情報提供など継続的な誘致活動を行ったことにより、合宿の実績が令和 5 年度は 2 0 件、2, 0 4 8 人（令和 4 年度は 1 3 件、1, 1 5 3 人）を受け入れ前年度を上回ったことは評価したい。

引き続き渉外によるネットワークの構築と販路拡大を推進するとともに、物品及び経費等の管理や計画的なメンテナンス・修繕計画の見直しによる経費削減に努めていただきたい。

(2) 水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	273,916	273,926	253,310	235,960	37,966	100.0%	93.2%
資本的収支	21,557	5,966	161,799	147,675	△141,709	27.7%	91.3%
合 計	295,473	279,892	415,109	383,635	△103,743	94.7%	92.4%

(※) 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円) (税抜)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	2,047,350	2,039,390	7,960	3 固定負債	311,695	356,995	△45,300
2 流動資産	551,478	533,776	17,702	4 流動負債	122,156	71,999	50,157
				5 繰延収益	93,755	94,677	△922
				負債合計	527,606	523,671	3,935
				6 資本金	1,292,492	1,292,492	0
				7 剰余金	778,730	757,003	21,727
				資本合計	2,071,222	2,049,495	21,727
合 計	2,598,828	2,573,166	25,662	合 計	2,598,828	2,573,166	25,662

損益計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	217,604	214,397	3,207	営業収益	210,113	208,036	2,077
営業外費用	7,085	5,366	1,719	営業外収益	43,860	43,600	260
特別損失	0	91	△91	特別利益	0	0	0
合 計	224,689	219,854	4,835	合 計	253,973	251,636	2,337

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	29,284	31,782	△2,498

《予算執行状況》

収益的収入は273,926千円（対前年度比+2,292千円）、収益的支出は235,960千円（対前年度比+4,880千円）、差引37,966千円（対前年度比△2,588千円）の黒字であった。

資本的収入は5,966千円で北溟中学校跡地整備事業に伴う水道管敷設工事（第1区）負担金。資本的支出は147,675千円（対前年度比+69,327千円）で、原水施設及び配水施設工事、企業債償還を行った。

水道事業は、将来にわたり持続可能で安心・安全な水道水を安定的に供給される重要なライフラインであり、引き続き経営健全化に向けた努力が求められている。

《企業経営状況》

年間総有収水量は1,745,725³m³（対前年度比+6,397³m³）と増加、有収率は83.4%（R元：78.8%、R2：81.6%、R3：81.3%、R4：81.2%）と増加した。ここ数年のうちでは最も高い有収率となった。引き続き、有収率の向上に努められたい。

※有収率とは、浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金徴収対象となった水量（有収水量）の割合を示す数値。有収率が100%に近いほど効率の良い水道事業が行われていることになる。

営業収支は、営業費用217,604千円（対前年度比+3,207千円）に対して営業収入210,113千円（対前年度比+2,077千円）となり、結果、営業損失は7,491千円を計上。営業外収益で補填し最終的な当期純利益は29,284千円の黒字となった。

エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、令和6年1月から3月分の基本料金を減免したことによる給水収益の減少及び材料代高騰による修繕費等の増加により損失を計上した。

ただし、営業外収益に水道基本料金減免相当額等（22,631千円）を一般会計から繰入補填した。

給水人口の減少、節水意識の向上等により給水収益の減少が見込まれる中で、一方、水道施設の老朽化・施設更新、耐震化など費用の増大が見込まれ、経営健全化に配慮した有収率の向上、管路等の更新の計画的な推進が求められる。経営の健全性・効率性に努めていきたい。

【参考】

1 水道事業企業債の状況（上水道分）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	78,632	0	15,349	1,702	17,051	63,283

（注）償還期間：令和13年度まで

2 水道事業企業債の状況（簡易水道分）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	320,637	0	26,925	2,715	29,640	293,712

（注）償還期間：令和30年度まで

3 水道の普及状況

地 域 名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普 及 率	
	R4 年度	R5 年度	R4 年度	R5 年度	R4 年度	R5 年度
羽 合	8,645	8,602	8,611	8,566	99.6%	99.6%
東 郷	5,099	5,023	5,099	5,023	100.0%	100.0%
泊	1,553	1,508	1,538	1,494	99.0%	99.1%
原	190	191	190	191	100.0%	100.0%
宇 谷	509	498	509	498	100.0%	100.0%
計	15,996	15,822	15,947	15,772	99.7%	99.7%

(3) 下水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	983,309	985,932	966,090	944,922	41,010	100.3%	97.8%
資本的収支	331,294	322,755	676,621	670,305	△347,550	97.4%	99.1%
合 計	1,314,603	1,308,687	1,642,711	1,615,227	△306,540	99.5%	98.3%

(※) 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填。

《企業会計》

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円) (税抜)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	11,854,477	12,375,478	△521,001	3 固定負債	2,542,357	2,922,888	△380,531
2 流動資産	116,036	81,391	34,645	4 流動負債	558,639	577,269	△18,630
				5 繰延収益	5,297,836	5,556,478	△258,642
				負債合計	8,398,832	9,056,635	△657,803
				6 資本金	3,482,048	3,311,709	170,339
				7 剰余金	89,633	88,525	1,108
				資本合計	3,571,681	3,400,234	171,447
合 計	11,970,513	12,456,869	△486,356	合 計	11,970,513	12,456,869	△486,356

損益計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	884,396	810,914	73,482	営業収益	300,756	293,186	7,570
営業外費用	40,720	51,220	△10,500	営業外収益	654,376	601,232	53,144
特別損失	0	6,756	△6,756	特別利益	0	3,380	△3,380
合 計	925,116	868,890	56,226	合 計	955,132	897,798	57,334

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	30,016	28,908	1,108

<< 予算執行状況 >>

令和4年度より湯梨浜町下水道事業特別会計と湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計を統合し、湯梨浜町下水道事業として公営企業会計に移行した。公営企業会計として2年目の決算である。

収益的収入は985,932千円（対前年度比+51,028千円）、収益的支出は944,922千円（対前年度比+58,208千円）、差引41,010千円（対前年度比△7,180千円）の黒字であった。

資本的支出は670,305千円（対前年度比△380,206千円）で、下水道マンホール鉄蓋取替等の建設改良工事や新町川雨水ポンプ場用地補償調査業務などのほか企業債償還を行った。

水洗化率は98.42%となっている。近年記録的な大雨等が頻発し、町内でも浸水被害が発生しており、雨水対策は重要な課題となっている。

<< 企業経営状況 >>

営業収支は、営業費用884,396千円（対前年度比+73,482千円）に対して営業収入300,756千円（対前年度比+7,570千円）となり、結果、営業損失は583,640千円を計上。営業外収益で補填し、最終的な当期純利益は30,016千円の黒字となった。

令和4年度に公営企業会計に移行し、損益計算や財産の状態を正確に捉えることにより、中長期的な経営計画を立て的確な料金設定など経営状況の把握・分析等が可能となってきた。今後、人口減少等に伴う下水道使用量の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は厳しいものになることが想定される。引き続き経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

【参考】

1 下水道事業企業債の状況（下水道分）（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	2,871,458	86,900	438,473	34,085	472,558	2,519,885

（注）償還期間：令和35年度まで

2 下水道事業企業債の状況（農業集落排水分）（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	600,800	31,700	110,897	6,635	117,532	521,603

（注）償還期間：令和29年度まで

3 下水道の普及状況

地 域 名	整備済人口（人）	水洗化人口（人）	水洗化率（％）
旧羽合町	8,694	8,609	99.02
旧東郷町	5,288	5,208	98.49
旧泊村	2,231	2,140	95.92
総合計	16,213	15,957	98.42

3 財産の状況

令和5年度末における財産は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

不動産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	山 林
一般会計	948,445.63	109,505.16	107,030.00
温泉事業特別会計	160.00	21.42	—
合 計	948,605.63	109,526.58	107,030.00

物 権

温泉事業特別会計 温泉権 37,391千円

有価証券

鳥取中央有線放送株式会社株券ほか3件 27,200千円

出資金

鳥取県農業信用基金協会ほか23件 134,017千円

(2) 物品

年度末現在で公用車58台、除雪機22台

(3) 債権

年度末現在の貸付金残高は、次のとおり。

(単位：千円)

区 分	貸付金残高
一 般 会 計	316,426
住宅新築資金等貸付事業特別会計	23,110
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	0
合 計	339,536

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高
			増加	減少	
土地開発基金	土 地 (㎡)	203,681.22	0	0	203,681.22
	現 金 ①	123,339	8,753	0	132,092
一般 会計	財政調整基金	2,191,923	53,628	200,000	2,045,551
	財政調整基金（債権）	200,000	200,000	0	400,000
	減債基金	1,211,578	26,373	0	1,237,951
	公共施設等建設基金	98,685	2	0	98,687
	福祉基金	30,207	0	6,007	24,200
	ふるさと農村活性化基金	45,394	0	5,300	40,094
	歴史民俗資料館施設整備基金	2,000	0	0	2,000
	羽合漁港建設事業推進基金	3,201	0	1,600	1,601
	新エネルギー整備促進基金	13,100	0	1,000	12,100
	グラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,755	0	65	3,690
	教育振興基金	2,645	0	0	2,645
	元気なまちづくり基金	6,942	3	1,360	5,585
	地域振興基金	844	0	400	444
	ふるさと振興まちづくり基金	1,620,000	304	304	1,620,000
	ふるさと湯梨浜応援基金	158,924	140,245	158,925	140,244
	定住促進住宅基金	188,790	18,609	0	207,399
	天女のふる里・東郷湖「花」基金	8,486	1,548	714	9,320
	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金	6,385	0	500	5,885
	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	2,400	0	800	1,600
	森林整備基金	6,887	6,034	8,985	3,936
	新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金	31,361	1	6,282	25,080
	企業版ふるさと納税基金	101	3,500	100	3,501
	合 計 ②	5,833,608	450,247	392,342	5,891,513
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	73,077	2	0	73,079
	温泉事業推進基金	32,900	364	0	33,264
	介護給付費等準備基金	90,019	1	0	90,020
	合 計 ③	195,996	367	0	196,363
財産区	長瀬財産区 財政調整基金	76,421	2	0	76,423
	橋津財産区 財政調整基金	30,834	1	0	30,835
	宇野財産区 財政調整基金	79,808	2	302	79,508
	舎人財産区 財政調整基金	423	0	0	423
	東郷財産区 財政調整基金	12,397	231	0	12,628
	東郷財産区 公有林野整備基金	91,462	2	0	91,464
	花見財産区 財政調整基金	1,835	0	0	1,835
	合 計 ④	293,180	238	302	293,116
総 合 計 ①＋②＋③＋④		6,446,123	459,605	392,644	6,513,084

第3 審査意見

1 令和5年度予算特別委員会報告について

予算特別委員会審査報告で進言された項目について、該当する担当課に資料提出を求め、聞き取りを行いながら慎重に審査を行った。審査結果として概ね妥当に執行されていると判断した。

2 水道管等の老朽化対策について

令和6年の元旦に発生した能登半島地震では、水道管が大きな被害を受け、石川県など6県で約13万7000戸が断水した。復旧作業は難航し、最大5か月にわたって水が使えず、被災者が困難な生活を強いられたのは記憶に新しいところである。

国交省の上下水道地震対策検討委員会は、能登半島地震では、耐震化していた施設では概ね機能が確保できたものの、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで、広範囲での断水や下水管内の滞水が発生し復旧の長期化を生じさせたとの中間とりまとめを5月に公表した。

湯梨浜町は町民や水道利用者に安全で良質な水を安定供給するため、平成30年に「湯梨浜町水道ビジョン」（平成30年度～令和9年度）を策定している。この中には老朽化しつつある施設・管路の更新、地震やその他の自然災害への対策、安全な水量を安定的に確保するため主要施策として、安心・安全な水道水の供給や強靱な水道システムの構築等が示されている。

上下水道一体として計画的に施設の更新を実施するために必要な財源及び人材を確保し、持続可能な上下水道事業の運営に努めていただきたい。

併せて、能登半島地震をはじめとした大規模災害を教訓に、給水の確保など最悪のシナリオを想定した備えに万全を期していただきたい。

3 財務書類4表の活用について

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地方経営が地方公共団体に求められ、内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が必要とされる中、総務省は、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請した。これにより町が所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストなどが把握できるとともに、作成方法が統一されたことで団体間での比較が容易になった。

湯梨浜町でもこの要請を受け、平成28年度決算から企業会計の考え方及び手法を取り入れた統一的な基準による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しホームページで公表している。

その内容は国の示した統一的な基準に基づく結果が掲載されているのみである。地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め町民や議会に対し説明責任を果た

すという観点から、その結果を分析し見えてくる財政状況の特徴や課題を明らかにするとともに、それをより分かりやすく公表する工夫が必要ではないかと考える。この財務書類4表を十分に活用し、さらなる財政の健全化に努めていただきたい。

4 DXの推進等について

町からの情報を効果的に提供するためにLINE公式アカウントの開設・運用、またスマートフォン等から町が管理する公共施設の予約ができるシステムを導入するなど町民の利便性の向上を進めている。一方でデジタルに不慣れな人への対応が重要と考える。デジタル社会の恩恵を誰もが受けられ、誰ひとり取り残さないデジタル社会を実現するために引き続きより一層の取組を求める。

また、集落に出向いての現状把握や集落が管理する集会所への修繕費等の一部支援を行うなど集落支援も注力されている。区長をはじめとした地域の担い手の負担を少しでも軽減し、自主的かつ持続的にコミュニティ活動が運営できるよう、区の抱える課題解決に向けた伴走型支援を引き続き強く求めるとともに、特にコロナ禍により各地域活動が停滞し地域のつながりが希薄にならないよう、ニーズに応じた制度の見直し等も検討・推進する必要があると考える。